

無線局廃止届出書

年 月 日

関東総合通信局長 殿

~~電波法第 22 条又は電波法第 27 条の 10 第 1 項の規定により、無線局又は包括免許に係る全~~
~~ての特定無線局を廃止するので、下記のとおり届け出ます。~~

記

1 届出者

住 所	都道府県－市区町村コード [] 〒（ ）
氏名（個人局） 又は 名称及び代表者氏名 （社団局）	フリガナ -----

2 無線局の廃止に係る事項

① 無線局の種別及び局数	アマチュア局 1 局
② 識別信号（コールサイン）	
③ 免許の番号 又は包括免許の番号	関A第 号
④ 廃止する年月日	令和 年 月 日
⑤ 備考（電話番号）	（ — — ）

所属、氏名	ブリガダ
電話番号	
電子メールアドレス	

無線局免許（再免許）申請書

令和 年 月 日

関東総合通信局長 殿

収入印紙貼付欄	
50W 以下	4,530 円
50W 超	8,480 円

☒電波法第6条の規定により、無線局の免許を受けたいので、無線局免許手続規則第4条に規定する書類を添えて下記のとおり申請します。

☐無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、第16条の2の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

☐無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、第16条の3の規定により、添付書類の提出を省略して下記のとおり申請します。

また、上記の申請に併せて、電波法第14条の2の規定により、免許記録に記録されている事項を証明した書面の交付を請求します。

1 申請者

住 所	都道府県－市区町村コード []
	〒 (-)
氏名（個人局）又は 名称及び代表者氏名 （社団局）	フリガナ

2 電波法第5条に規定する欠格事由

開設しようとする無線局	無線局の種類（第2項各号）	☒ 該当 ☐ 該当しない
相対的欠格事由	処分歴等（第3項）	☐ 有 ☐ 無

3 免許又は再免許に関する事項

① 無線局の種別及び局数	アマチュア局 1局
② 識別信号	
③ 免許の番号	
④ 免許の年月日	
⑤ 希望する免許の有効期間	
⑥ 備考（電話番号）	(-)

4 電波利用料

① 電波利用料の前納

電波利用料の前納の申出の有無	☐ 有 ☐ 無
電波利用料の前納に係る期間	☐ 無線局の免許の有効期間まで前納します。 ☐ その他（ 年）

② 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）（注10）
☐1の欄と同一のため記載を省略します。

住 所	都道府県－市区町村コード []
	〒 (-)
部署名	フリガナ

5 申請の内容に関する連絡先

所属、氏名	フリガナ
電話番号	
電子メールアドレス	

無線局事項書及び工事設計書										
1 免許の番号			関A第 号							
2 申請（届出）の区分			■開設 □変更							
3 個人／社団（クラブ）の別			□個人 □社団（クラブ）							
4 住 所			都道府県－市区町村コード []							
			〒 (-)							
			電話番号 () -							
5 氏名又は名称及び代表者氏名			国籍 []							
			フリガナ							
6 工事落成の予定期日			□予備免許の日から ____ 月 日 □日付指定： ____ . ____ . ____							
7 無線従事者免許証の番号			□ 無線従事者免許同時申請		同時申請の資格					
					国家試験受験番号					
					修了証明書の番号					
8 無線局の目的・通信事項			アマチュア業務用・アマチュア業務に関する事項							
9 呼出符号										
10 無線設備の設置場所 又は常置場所		住所	都道府県－市区町村コード []							
11 移動範囲			□移動する（陸上、海上及び上空） □移動しない							
12 電波の型式並びに希望する周波数及び空中線電力			□指定可能な全ての電波の型式、周波数及び空中線電力							
13 変更する欄の番号		□4・5	□7	□9	□10	□11	□12	□15		
14 備考										
15 工事設計書	第 送信機	変更の種別		□取替 □増設 □撤去 □変更						
		適合表示無線設備の番号								
		発射可能な電波の型式及び周波数の範囲								
		変調方式コード								
		終段管		名称個数			電圧			
							V			
	定格出力(W)									
	第 送信機	変更の種別		□取替 □増設 □撤去 □変更						
		適合表示無線設備の番号								
		発射可能な電波の型式及び周波数の範囲								
		変調方式コード								
		終段管		名称個数			電圧			
							V			
	定格出力(W)									
	送信空中線の型式									
	周波数測定装置の有無		周波数測定装置			□有		□無		
			施行規則第 11 条の 3 第 7 号の装置			□有				
	添付図面		□送信機系統図							
	その他の工事設計		□電波法第 3 章に規定する条件に合致する。							

現在有効な免許の識別信号、免許の番号、廃止する年月日を記入してください。
また、備考欄には電話番号の記載および「廃止・新設」の記載をお願いいたします。

無線局免許（再免許）申請書

提出日を記載してください。

令和 年 月 日

関東総合通信局長 殿

収入印紙を過不足なく貼ってください。規定額より多く張る場合、差額の返金できませんので、了承のうえ枠外に「過納承諾〇〇円 氏名」と記載してください。

収入印紙貼付欄

50W 以下 4,530 円

50W 超 8,480 円

☑電波法第6条の規定により、無線局の免許を受けたいので、無線局免許手続規則第4条に規定する書類を添えて下記のとおり申請します。

☐無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、第16条の2の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

☐無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、第16条の3の規定により、添付書類の提出を省略して下記のとおり申請します。

また、上記の申請に併せて、電波法第14条の2の規定により、免許申請を証明した書面の交付を請求します。

ご住所、お名前を記載してください。押印は不要です。

1 申請者

住 所	都道府県—市区町村コード [] 〒 (—)
氏名（個人局）又は 名称及び代表者氏名 （社団局）	

電波法や放送法により処分されたことがある場合には「有」を選択し、枠外に処分内容を記載してください。処分されたことがない場合は「無」を選択してください。

2 電波法第5条に規定する欠格事由

開設しようとする無線局	無線局の種類（第2項各号）	■ 該当 □ 該当しない
相対的欠格事由	処分歴等（第3項）	□ 有 □ 無

3 免許又は再免許に関する事項

① 無線局の種類	通常5年の免許ですが、それより短い期間を希望する場合のみ記載してください。	ユア局 1局
② 識別信号		
③ 免許の番号		
④ 免許の年月日		
⑤ 希望する免許の有効期間		
⑥ 備考（電話番号）	(— —)	

4 電波利用料

① 電波利用料の前納

電波利用料の前納の申出の有無	□有 □無
電波利用料の前納に係る期間	□無線局の免許の有効期間まで前納します。 □その他（ 年）

② 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）
□1の欄と同一のため記載を省略します。

住 所	都道府県—市区町村コード [] 〒 (—)
部署名	フリガナ

③ 申請の内容に関する連絡先

所属、氏名	フリガナ
電話番号	
電子メールアドレス	

電話番号を記載してください。

免許になると、電波利用料を納めていただくこととなります。前納を希望する場合は、「有」を選択したうえで、前納する期間を選択してください。毎年の納付を希望する場合は、「無」のみを選択してください。

無線局事項書及び工事設計書											
1 免許の番号			関A第			号					
2 申請（届出）の区分			■開設 □変更								
3 個人／社団（クラブ）の別			□個人 □社団（クラブ）								
4 住 所			都道府県－市区町村コード								
			〒（ ）								
			電話番号（ ）								
5 氏名又は名称及び代表者氏名			フリガナ								
			国籍								
6 工事落成の予定期日			□予備免許の日から ____ 月目の日 □日付指定： ____ . ____ . ____								
7 無線従事者免許証の番号			□ 無線従事者免許同時申請								
			同時申請の資格								
			国家試験受験 修了証明書の番号								
8 無線局の目的・通信事項			アマチュア業務用・アマチュア業務								
9 呼出符号											
10 無線設備の設置場所 又は常置場所			都道府県－市区町村コード								
			住所								
11 移動範囲			□移動する（陸上、海上及び上空） □移動しない								
12 電波の型式並びに希望する周波数及び空中線電力			□指定可能な全ての電波の型式、周波数								
13 変更する欄の番号		□4・5		□7		□9		□10		□11	
14 備考											
15 工事設計書	第 送信機	変更の種別		□取替 □増設 □撤去							
		適合表示無線設備の番号									
		発射可能な電波の型式及び周波数の範囲									
		変調方式コード									
		終段管		名称個数				電圧			
		定格出力(W)									
	第 送信機	変更の種別		□取替 □増設 □撤去							
		適合表示無線設備の番号									
		発射可能な電波の型式及び周波数の範囲									
		変調方式コード									
		終段管		名称個数				電圧			
		定格出力(W)									
	送信空中線の型式										
	周波数測定装置の有無			周波数測定装置				□有		□無	
				施行規則第 11 条の 3 第 7 号の装置				□有			
添付図面			□送信機系統図								
その他の工事設計			□電波法第 3 章に規定する条件に合致する。								

個人又は社団（クラブ）のいずれかを選択してください。

住所、電話番号を記載してください。外国籍の方は国籍も記入してください。

氏名とフリガナを記入してください。社団の場合は、名称と代表者氏名を記入してください。

顔写真のある無線従事者免許証の番号を記入してください。

4の欄と同じ住所である場合は、記入の必要はありません。

いずれかを選択してください。

チェックをしてください。

「廃止・新設」と記入し、廃止するアマチュア局の免許の番号を記入してください。また、引き続き同じコールサインを希望する場合には、その旨も記載してください。

廃止する局と新設する局において、工事設計の変更がなく工事設計書の記載を省略する場合は、「工事設計に変更がないため、工事設計書の記載を省略する」と記載してください。

14備考欄に「工事設計に変更がないため、工事設計書の記載を省略する」と記載した場合には、15工事設計書の記載は不要です。